



四半期報告書

(第80期 第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

オムロン株式会社

第80期 第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書では、四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

オムロン株式会社

目 次

頁

第80期 第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書】	11
(3) 【四半期連結包括損益計算書】	12
(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第80期 第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 義仁
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高 充
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高 充
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 (東京都港区港南二丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	205,394	184,549	833,604
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,912	12,118	65,686
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	12,665	7,928	47,290
四半期包括利益又は包括利益 (△損失) (百万円)	21,963	△20,157	△15,155
株主資本 (百万円)	511,513	424,762	444,718
総資産額 (百万円)	711,528	636,885	683,325
基本的1株当たり当社株主に帰属す る四半期(当期)純利益 (円)	58.30	37.08	218.95
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (円)	58.30	37.08	218.95
株主資本比率 (%)	71.9	66.7	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,492	13,956	84,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,651	912	△67,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,082	△7,514	△31,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	103,070	82,775	82,910

(注) 1 当社の連結財務諸表および四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で減収減益となった。円高による為替のマイナス影響などにより、売上高は前年同期比で減少した。また、売上高の減少や成長のための投資拡大により、営業利益は前年同期比で減少した。

当第1四半期連結累計期間の経済情勢について概観すると、日本では熊本地震や円高の影響により、個人消費や外需が軟調に推移した。米州では米国で雇用・所得環境の改善により、個人消費や企業活動が堅調に推移した。欧州では緩やかな回復が継続したが、英国のEU離脱決定により先行き不透明感が拡大した。中華圏では固定資産投資や小売売上高の伸び率低下などにより、中国経済は緩やかな減速が継続した。アジアでは韓国の景気は回復傾向にあるものの、タイ・インドネシア等は不透明感が継続した。

また、当社グループ関連市場においては、自動車関連では軽自動車の販売減などにより需要は低調、欧米では堅調に推移した。半導体関連では国内・海外の設備投資需要は回復傾向となった。工作機械関連では国内・海外の設備投資需要は低調に推移した。家電・電子部品関連では設備投資需要は堅調、部品需要は中国などで低調に推移した。健康医療機器関連では中国は景気低迷により低調、その他新興国では堅調に推移した。

その結果として当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,845億49百万円（前年同期比10.1%減）となった。営業利益（※）は97億94百万円（前年同期比40.1%減）、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益は121億18百万円（前年同期比28.3%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は79億28百万円（前年同期比37.4%減）となった。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ111.1円（前年同期比10.3円の円高）、125.2円（前年同期比8.0円の円高）となった。

（※） 「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

オペレーティング・セグメントの業績は、次のとおりである。

① インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

日本においては、震災や円高による顧客の設備投資抑制を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

海外においては、米州では自動車関連業界における投資需要は堅調だったものの石油関連事業売却などの影響により低調に推移した。欧州では、緩やかな景気回復のもと需要は堅調に推移した。中華圏では景気の低迷が継続する中、電子部品・インフラ・環境関連事業での投資需要が堅調に推移した。アジアでは景気減速や通貨安の影響により需要は低調に推移した。これらの結果に円高による為替のマイナス影響が大きく加わり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、797億5百万円（前年同期比8.4%減）（うち外部顧客に対する売上高は、785億87百万円（前年同期比8.2%減））、セグメント利益は売上高の減少、円高による為替のマイナス影響に加え、成長のための投資の拡大などにより、102億48百万円（前年同期比27.3%減）となった。

② エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)

日本においては、アミューズメント業界の一時的な売上高の減少などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

海外においては、米州では業務民生業界の顧客の在庫調整により需要が低調に推移した。欧州では自動車関連業界の需要が堅調に推移した。中華圏では景気の成長率鈍化が続き、業務民生業界の需要が減少した。これらの結果に円高による為替のマイナス影響が加わり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、341億91百万円（前年同期比11.2%減）（うち外部顧客に対する売上高は、230億20百万円（前年同期比12.3%減））、セグメント利益は売上高の減少や円高による為替のマイナス影響などにより、18億2百万円（前年同期比19.0%減）となった。

③ オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)

日本においては、軽自動車販売台数の減少などの影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

海外においては、米州では堅調な米国経済を背景に需要が拡大した。中華圏では顧客の好調な自動車販売を受けて需要が増加した。しかしながら円高による為替のマイナス影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、329億20百万円（前年同期比6.0%減）（うち外部顧客に対する売上高は、328億11百万円（前年同期比6.0%減））、セグメント利益は売上高の減少により、12億7百万円（前年同期比32.0%減）となった。

④ ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)

駅務システム事業においては、駅務機器に対する設備投資の更新需要の一巡に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

交通管理・道路管理システム事業においては、交通関連の端末更新需要が堅調に推移した一方で、高速道路の安心安全に対する投資需要が低調に推移した。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

環境ソリューション事業においては、太陽光発電関連市場の需要が低調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、97億96百万円（前年同期比29.5%減）（うち外部顧客に対する売上高は、88億75百万円（前年同期比31.5%減））、セグメント損失は売上高の減少を受けて、24億55百万円（前年同期は20億67百万円の損失）となった。

⑤ ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)

日本においては、家庭向け健康医療機器については、オンライン市場の拡大や都市部で訪日外国人（インバウンド）の需要が引き続き好調だった一方で、郊外を中心とした大型家電量販店での売上が低調に推移した。医療機関向け機器については、生体情報モニタなどの販売が好調に推移した。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で微増となった。

海外においては、米州では、ブラジルでの血圧計販売が引き続き好調に推移した。欧州では、ロシアで血圧計新商品の需要が好調に推移した。アジアでは、日本製の血圧計などの健康医療機器販売が好調に推移した。中華圏では、景気低迷の影響により、薬局などの店頭販売での需要が低調に推移した。これらの結果に円高による為替のマイナス影響が加わり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、250億69百万円（前年同期比1.9%減）（うち外部顧客に対する売上高は、249億79百万円（前年同期比1.9%減））、セグメント利益は生産性の向上や固定費の効率的運用などにより、24億94百万円（前年同期比29.0%増）となった。

⑥ その他（本社直轄事業）

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当している。

環境事業は、太陽光発電関連市場の需要が低調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

電子機器事業は、無停電電源装置および電子機器の開発・生産受託サービスの需要が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で増加した。

マイクロデバイス事業は、スマートフォン向けマイクロフォンの需要の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

バックライト事業は、中華圏の高機能スマートフォン市場における需要の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、178億93百万円（前年同期比24.7%減）（うち外部顧客に対する売上高は、148億77百万円（前年同期比22.4%減））、セグメント損失は14億16百万円（前年同期は2億28百万円の利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、827億75百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の計上、売上債権の回収により、139億56百万円の収入（前年同期比15億36百万円の収入減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や事業売却などにより、9億12百万円の収入（前年同期比85億63百万円の収入増）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、75億14百万円の支出（前年同期比15億68百万円の支出減）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、131億3百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	213,958,172	213,958,172	東京証券取引所 （市場第一部） フランクフルト証券取引所 （フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式 による上場）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数 100株
計	213,958,172	213,958,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	213,958	—	64,100	—	88,771

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 149,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 213,557,800	2,135,578	同上
単元未満株式	普通株式 251,072	—	同上
発行済株式総数	213,958,172	—	—
総株主の議決権	—	2,135,578	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	149,300	—	149,300	0.06
計	—	149,300	—	149,300	0.06

（注） 当第1四半期会計期間末現在における当社保有の自己株式数は149,615株である。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異 動 は ない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成28年3月31日)		第80期第1四半期 (平成28年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記 I - F)	82,910		82,775	
受取手形及び売掛金		165,093		140,192	
貸倒引当金	(注記 I - F)	△1,654		△1,513	
たな卸資産	(注記 I - F)	107,267		104,051	
繰延税金	(注記 I - F)	18,469		17,112	
売却予定資産	(注記 II - B, J, N)	—		4,134	
その他の流動資産	(注記 II - H, I, J)	17,524		16,285	
流動資産合計		389,609	57.1	363,036	57.0
有形固定資産					
土地	(注記 I - B, F, II - B, J)	26,376		25,975	
建物及び構築物		146,412		141,926	
機械その他		204,499		190,068	
建設仮勘定		6,142		6,438	
減価償却累計額		△236,864		△229,219	
有形固定資産合計		146,565	21.4	135,188	21.2
投資その他の資産					
のれん	(注記 I - B, F, II - M)	30,253		27,849	
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記 I - D)	25,048		23,656	
投資有価証券	(注記 I - B, F, II - A, J)	37,055		33,630	
施設借用保証金		6,758		6,497	
繰延税金	(注記 I - F)	22,080		22,786	
その他の資産	(注記 I - B, F, II - M)	25,957		24,243	
投資その他の資産合計		147,151	21.5	138,661	21.8
資産合計		683,325	100.0	636,885	100.0

区分	注記 番号	第79期 (平成28年3月31日)		第80期第1四半期 (平成28年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金・未払金		82,606		75,722	
未払費用		37,975		28,136	
未払税金		6,890		483	
売却予定負債	(注記Ⅱ-J, N)	—		1,787	
その他の流動負債	(注記Ⅰ-F, Ⅱ-H, I, J, K)	35,192		32,550	
流動負債合計		162,663	23.8	138,678	21.8
繰延税金	(注記Ⅰ-F)	660	0.1	592	0.1
退職給付引当金	(注記Ⅰ-B, F)	62,289	9.1	61,536	9.7
その他の固定負債	(注記Ⅱ-K)	10,679	1.6	9,657	1.4
負債合計		236,291	34.6	210,463	33.0
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	9.4	64,100	10.1
普通株式					
授権株式数					
第79期		487,000,000株			
第80期第1四半期		487,000,000株			
発行済株式数					
第79期		213,958,172株			
第80期第1四半期		213,958,172株			
資本剰余金		99,101	14.5	99,114	15.6
利益準備金		15,194	2.2	17,269	2.7
その他の剰余金	(注記Ⅱ-L)	317,171	46.4	323,024	50.7
その他の包括利益(△損失)累計額	(注記Ⅱ-G)	△50,204	△7.3	△78,100	△12.3
為替換算調整額		2,541		△24,706	
退職年金債務調整額		△64,525		△63,788	
売却可能有価証券未実現損益		11,884		9,645	
デリバティブ純損益		△104		749	
自己株式		△644	△0.1	△645	△0.1
第79期					
第80期第1四半期		149,398株			
株主資本合計		444,718	65.1	424,762	66.7
非支配持分		2,316	0.3	1,660	0.3
純資産合計		447,034	65.4	426,422	67.0
負債及び純資産合計		683,325	100.0	636,885	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	第79期第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			第80期第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記 I - F)		205,394	100.0		184,549	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		126,109			113,704		
販売費及び一般管理費	(注記 I - F)	50,565			47,948		
試験研究開発費		12,360			13,103		
その他収益—純額—	(注記 II - B, N)	△552	188,482	91.8	△2,324	172,431	93.4
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益			16,912	8.2		12,118	6.6
法人税等	(注記 I - F)		4,816	2.3		3,030	1.6
持分法投資損益 (△利益)			△735	△0.3		1,056	0.6
四半期純利益			12,831	6.2		8,032	4.4
非支配持分帰属損益			166	0.0		104	0.1
当社株主に帰属する四半期純利益			12,665	6.2		7,928	4.3
1株当たり利益	(注記 II - E)						
基本的							
当社株主に帰属する四半期純利益		58.30円			37.08円		
希薄化後							
当社株主に帰属する四半期純利益		58.30円			37.08円		

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		第79期第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第80期第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		12,831	8,032
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後	(注記Ⅱ-G)		
為替換算調整額		6,737	△27,540
退職年金債務調整額		20	737
売却可能有価証券未実現損益		2,709	△2,239
デリバティブ純損益		△334	853
その他の包括利益(△損失)計		9,132	△28,189
四半期包括利益(△損失)		21,963	△20,157
非支配持分に帰属する四半期包括利益(△損失)		210	△189
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)	(注記Ⅰ-F)	21,753	△19,968

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	第79期第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		第80期第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 四半期純利益		12,831		8,032
2 営業活動によるキャッシュ・フローと四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	7,476		7,374	
(2) 固定資産除売却損 (△益) (純額)	60		△108	
(3) 長期性資産及び売却予定資産の減損	—		1,123	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△65		—	
(5) 事業売却益	—		△3,530	
(6) 投資有価証券の減損	5		286	
(7) 退職給付引当金	188		974	
(8) 繰延税金	△34		△148	
(9) 持分法投資損益 (△利益)	△735		1,056	
(10) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	14,717		13,248	
② たな卸資産の増加	△4,381		△6,529	
③ その他の資産の減少 (△増加)	△1,240		756	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△5,651		△2,109	
⑤ 未払税金の減少	△1,865		△5,469	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△6,726		△1,505	
(11) その他 (純額)	912	2,661	505	5,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,492		13,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入	79		—	
2 投資有価証券の取得	△15		△11	
3 資本的支出	△7,897		△5,389	
4 施設借用保証金の減少 (純額)	20		162	
5 有形固定資産の売却による収入	159		717	
6 関連会社に対する投資及び貸付金の減少 (△増加)	△20		30	
7 事業売却 (現金流出額との純額)	—		5,381	
8 その他 (純額)	23		22	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,651		912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の増加 (純額)	—		99	
2 親会社の支払配当金	△8,690		△7,269	
3 非支配株主への支払配当金	△52		△45	
4 自己株式の取得	△9		△1	
5 非支配株主との資本取引による支出額	—		△189	
6 その他 (純額)	△331		△109	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,082		△7,514
IV 換算レート変動の影響		1,689		△7,489
現金及び現金同等物の増減額		448		△135
期首現金及び現金同等物残高		102,622		82,910
四半期末現金及び現金同等物残高		103,070		82,775
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		43		34
2 法人税等の支払額		6,624		9,584
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務		1,224		735

四半期連結財務諸表注記事項

I 重要な会計方針の概要

A (四半期) 連結財務諸表の作成基準

(四半期) 連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

当社は、欧州にて昭和45年2月7日、香港にて昭和48年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、昭和42年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成していたことを事由として、昭和53年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については昭和53年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

B 我国の連結財務諸表原則および(四半期) 連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 有価証券および投資

提出会社の(四半期) 財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用している。

(四半期) 連結財務諸表では、財務会計基準審議会(FASB) 会計基準書第320号「投資－負債証券及び持分証券」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第1 四半期連結累計期間は9百万円(利益)、第80期第1 四半期連結累計期間は213百万円(損失)である。

2 退職給付引当金

提出会社の(四半期) 財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。(四半期) 連結財務諸表ではFASB 会計基準書第715号「報酬－退職給付」の規定に従って計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第1 四半期連結累計期間307百万円(利益)、第80期第1 四半期連結累計期間325百万円(利益)である。

3 有給休暇の処理

(四半期) 連結財務諸表では、FASB 会計基準書第710号-10-25「報酬－有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第1 四半期連結累計期間および第80期第1 四半期連結累計期間において、なしである。

4 のれんおよびその他の無形資産

(四半期) 連結財務諸表では、FASB 会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施している。我国の連結財務諸表原則および(四半期) 連結財務諸表規則に準拠してのれん(持分法適用会社に発生したものを含む)の償却期間を5年とした場合と比較して、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第1 四半期連結累計期間379百万円(利益)、第80期第1 四半期連結累計期間1,427百万円(利益)である。

5 長期性資産

提出会社の(四半期) 財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)を適用している。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。(四半期) 連結財務諸表ではFASB 会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第1 四半期連結累計期間5百万円(利益)、第80期第1 四半期連結累計期間4百万円(利益)である。

C 連結の範囲

(四半期)連結財務諸表には、全ての子会社が含まれている。

子会社：オムロンヘルスケア(株)、OMRON EUROPE B.V. ほか	第79期第1四半期末	計158社
	第80期第1四半期末	計167社
	第79期末	計168社

我国の(四半期)連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ(株) ほか	第79期第1四半期末	計12社
	第80期第1四半期末	計16社
	第79期末	計17社

我国の(四半期)連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第80期第1四半期末43社(第79期第1四半期末34社、第79期末43社)であり、これらのうち、41社(第79期第1四半期末32社、第79期末41社)については連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成している。各期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はない。

F 会計処理基準

1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した(四半期)連結財務諸表作成に当たり、(四半期)期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該(四半期)期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資からなっており、定期預金、商業シヤル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいる。

3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

4 有価証券および投資

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分される。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で「売却可能有価証券未実現損益」に表示している。

なお、売却可能有価証券については、公正価値の下落が一時的でないとみなされる場合、当該四半期末もしくは連結会計年度末において、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は当該期間の損益に含めている。売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通しあるいは公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断している。

その他の投資は、取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討している。売却原価の算定は、移動平均法によっている。

5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上している。

6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出している。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。減価償却費の金額は、第79期第1四半期連結累計期間6,139百万円、第80期第1四半期連結累計期間5,980百万円である。

7 のれんおよびその他の無形資産

FASB会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、償却は行われず、少なくとも年1回の減損判定が行われる。

8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断している。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価している。

9 退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示している。なお、四半期連結累計期間は、連結会計年度末における予測給付債務および年金資産の見込額等に基づき四半期連結累計期間において発生していると認められる額を計上している。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいる。

10 収益の認識

契約に関する説得力のある証拠の存在、商品が配達され、所有権および所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、またはサービスの提供が行われたこと、売価が固定または確定可能であること、債権の回収可能性が確からしいことのすべての条件を満たした場合に収益を認識している。

11 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第79期第1四半期連結累計期間2,001百万円、第80期第1四半期連結累計期間1,702百万円である。

12 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費および取扱手数料の金額は、第79期第1四半期連結累計期間2,361百万円、第80期第1四半期連結累計期間2,277百万円である。

13 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算している。当該見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益に基づき算出している。

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映している。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると認められる部分について認識している。税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識している。

F A S B 会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用している。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上している。

当社および一部の国内子会社は、日本の税法において認められる連結納税制度を適用している。

14 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

15 デリバティブ

F A S B 会計基準書第815号「デリバティブ及びヘッジ」を適用している。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で連結貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「デリバティブ純損益」に計上される。

16 海外子会社の（四半期）財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の（四半期）財務諸表は、F A S B 会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は（四半期）決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は「為替換算調整額」に計上している。

17 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。

18 包括損益

F A S B 会計基準書第220号「包括利益」を適用している。包括損益は当社株主に帰属する四半期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、四半期連結包括損益計算書に記載している。

19 消費税等

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。

II 主な科目の内訳および内容の説明

A 有価証券および投資

売却可能有価証券および満期保有有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりである。

第79期末

売却可能有価証券

	原価 (注) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
持分証券	11,256	21,282	△106	32,432

(注) 持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	50	—	—	50

第79期末現在における満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は次のとおりである。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	25	25
1年超5年以内	25	25
合計	50	50

第79期末時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
持分証券	394	△106

(注) 継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失について、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

第80期第1四半期末

売却可能有価証券

	原価 (注) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
持分証券	11,051	18,091	△6	29,136

(注) 持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	50	—	—	50

第80期第1四半期末現在における満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は次のとおりである。

	原価（百万円）	公正価額（百万円）
1年以内	25	25
1年超5年以内	25	25
合計	50	50

第80期第1四半期末現在で、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額（百万円）	総未実現損失（百万円）
持分証券	52	△6

（注）継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失について、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

売却可能有価証券に区分された持分証券について、市場価格の下落が一時的でないと考えられることにより認識した減損額は、第79期はなく、第80期第1四半期は213百万円である。

第79期末および第80期第1四半期末現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ3,961百万円および3,832百万円である。第79期末および第80期第1四半期末現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価はそれぞれ3,949百万円および3,808百万円である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

第80期第1四半期末現在において、出資先の保有する債務に対する担保として、200百万円の投資有価証券を供している。

第79期第1四半期連結累計期間および第80期第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入および売却益は次のとおりである。

	第79期第1四半期連結累計期間 （百万円）	第80期第1四半期連結累計期間 （百万円）
売却収入	79	—
売却益	65	—

B 長期性資産および売却予定資産の減損

第80期第1四半期連結累計期間において、その他における事業用資産の収益低下により781百万円、ヘルスケアビジネスにおける売却予定資産の再評価により342百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。

当該減損損失は四半期連結損益計算書上、「その他収益—純額—」に含まれている。

なお、グルーピングした資産の公正価値は、その他における事業用資産については将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積もっており、ヘルスケアビジネスにおける売却予定資産については契約額に基づいている。

C リース

当社および子会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていない。

D 退職給付費用

当社および子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用している。当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されている。

	第79期第1四半期連結累計期間 (百万円)	第80期第1四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	1,426	1,758
予測給付債務に係る利息費用	682	406
年金資産の期待収益	△1,133	△1,178
償却費用	546	1,012
合計	1,521	1,998

E 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用している。「当社株主に帰属する1株当たり四半期純利益」算出における分子、分母はそれぞれ次のとおりである。

なお、第79期第1四半期連結累計期間および第80期第1四半期連結累計期間においては、新株予約権による希薄化効果はない。

分子

	第79期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第80期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	12,665	7,928
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	12,665	7,928

分母

	第79期第1四半期 連結累計期間 (株式数)	第80期第1四半期 連結累計期間 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	217,252,652	213,808,670
希薄化後発行済普通株式数	217,252,652	213,808,670

F 純資産

第79期第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は次のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第78期末残高	489,769	2,325	492,094
非支配持分への配当金	—	△52	△52
非支配株主との資本取引及びその他	—	—	—
自己株式の取得及びその他	△9	—	△9
四半期純利益	12,665	166	12,831
その他の包括利益	9,088	44	9,132
第79期第1四半期末残高	511,513	2,483	513,996

第80期第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は次のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第79期末残高	444,718	2,316	447,034
非支配持分への配当金	—	△45	△45
非支配株主との資本取引及びその他	13	△422	△409
自己株式の取得及びその他	△1	—	△1
四半期純利益	7,928	104	8,032
その他の包括損失	△27,896	△293	△28,189
第80期第1四半期末残高	424,762	1,660	426,422

G その他の包括利益（△損失）累計額

第79期第1四半期連結累計期間および第80期第1四半期連結累計期間における非支配持分を含むその他の包括損益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりである。

	第79期第1四半期(百万円)			第80期第1四半期(百万円)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
期首	27,100	△787	26,313	3,192	△651	2,541
当期発生為替換算調整額	6,737	—	6,737	△27,540	—	△27,540
当期純変動額	6,737	—	6,737	△27,540	—	△27,540
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	△44	—	△44	293	—	293
期末	33,793	△787	33,006	△24,055	△651	△24,706
退職年金債務調整額						
期首	△63,466	29,980	△36,486	△104,863	40,338	△64,525
当期発生退職年金債務調整額	△440	110	△330	51	△13	38
実現額の当期損益への組替修正額	546	△196	350	1,012	△313	699
当期純変動額	106	△86	20	1,063	△326	737
期末	△63,360	26,894	△36,466	△103,800	40,012	△63,788
売却可能有価証券未実現損益						
期首	35,455	△12,977	22,478	21,466	△9,582	11,884
未実現利益（△損失）当期発生額	4,049	△1,296	2,753	△3,458	1,072	△2,386
実現額の当期損益への組替修正額	△65	21	△44	213	△66	147
当期純変動額	3,984	△1,275	2,709	△3,245	1,006	△2,239
期末	39,439	△14,252	25,187	18,221	△8,576	9,645
デリバティブ純損益						
期首	287	△103	184	△136	32	△104
未実現利益（△損失）当期発生額	△954	315	△639	1,942	△584	1,358
実現額の当期損益への組替修正額	455	△150	305	△723	218	△505
当期純変動額	△499	165	△334	1,219	△366	853
期末	△212	62	△150	1,083	△334	749
合計（その他の包括利益（△損失）累計額）						
期首	△624	13,113	12,489	△80,341	30,137	△50,204
未実現利益（△損失）当期発生額	9,392	△871	8,521	△29,005	475	△28,530
実現額の当期損益への組替修正額	936	△325	611	502	△161	341
当期純変動額	10,328	△1,196	9,132	△28,503	314	△28,189
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	△44	—	△44	293	—	293
期末	9,660	11,917	21,577	△108,551	30,451	△78,100

なお、売却可能有価証券未実現損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他収益－純額－」に含まれている。退職年金債務調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、退職給付費用に含まれている。デリバティブ純損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「売上原価」および「その他収益－純額－」に含まれている。税効果については、「法人税等」に含まれている。

H 金融商品の公正価額

第79期末および第80期第1四半期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりである。

	第79期末（百万円）		第80期第1四半期末（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
(デリバティブ取引)				
為替予約取引：				
その他の流動資産	2,623	2,623	3,721	3,721
その他の流動負債	△2,492	△2,492	△3,989	△3,989
商品スワップ取引				
その他の流動負債	—	—	△11	△11

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。

なお、公正価値の階層分類である、レベル1・レベル2およびレベル3のそれぞれの定義については、「注記Ⅱ－J 公正価値の測定」に記載している。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を四半期末もしくは連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領するまたは支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり評価モデルを使用している。

なお、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。

また、デリバティブ取引の公正価値のレベル別情報は、「注記Ⅱ－J 公正価値の測定」に記載している。

(デリバティブ取引以外)

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、支払手形及び買掛金・未払金

これらの公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。なお、これらの公正価値について、現金及び現金同等物はレベル1、それ以外はレベル2にそれぞれ分類している。

(2) 投資有価証券

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積り算定している。投資有価証券に含まれる持分証券には容易に確定できる市場価額のないものがあり、これらの公正価値の見積りは実務上困難である。

なお、投資有価証券の公正価値については、「注記Ⅱ－A 有価証券および投資」に、公正価値のレベル別情報は、「注記Ⅱ－J 公正価値の測定」に、それぞれ記載している。

I 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされているが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引および商品スワップ取引の公正価値の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間において、為替予約取引については「その他収益－純額－」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられる。第80期第1四半期末現在、デリバティブ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

第79期末および第80期第1四半期末現在における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりである。

	第79期末（百万円）	第80期第1四半期末（百万円）
為替予約取引	123,044	104,290
商品スワップ取引	—	138

第79期末および第80期第1四半期末現在におけるデリバティブの公正価値は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第79期末（百万円）	第80期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動資産	2,623	3,721

負債

	科目	第79期末（百万円）	第80期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動負債	△2,492	△3,989
商品スワップ	その他の流動負債	—	△11

第79期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△644	314
商品スワップ	5	△9

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第80期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	1,366	△467
商品スワップ	△8	△38

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

J 公正価値の測定

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類している。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第79期末における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	32,432	—	—	32,432
金融派生商品				
為替予約	—	2,623	—	2,623
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	2,492	—	2,492

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約である。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第79期末における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△68	—	—	12	12
長期性資産	△463	—	—	400	400

第79期において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価している。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第80期第1四半期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	29,136	—	—	29,136
金融派生商品				
為替予約	—	3,721	—	3,721
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	3,989	—	3,989
商品スワップ	—	11	—	11

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約および商品スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第80期第1四半期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△73	—	—	24	24
長期性資産	△781	—	—	0	0
売却予定資産 のうち長期性資産	△342	—	—	873	873

第80期第1四半期末現在において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。投資有価証券および長期性資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価している。売却予定資産のうち長期性資産については、事業譲渡における契約額に基づいて評価している。

K コミットメントおよび偶発債務

コミットメント

当社および子会社におけるコミットメント残高は、主として情報処理運用業務における業務委託契約に関するものであり、その金額は、第79期末3,451百万円、第80期第1四半期末現在3,125百万円である。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金である。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としている。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約37%が日本国内に集中しているが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られている。

保証債務

当社は従業員の銀行借入金について、それらの信用補完のために債務保証を行っている。第79期末および第80期第1四半期末現在、債務不履行が発生した場合の最高支払額およびこれらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はない。

環境対策費

当社および子会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上している。環境対策費として負債に計上している金額は、第79期末730百万円、第80期第1四半期末現在730百万円である。

製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第79期および第80期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は次のとおりである。

	第79期 (百万円)	第80期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
期首残高	2,151	1,781
繰入額	1,865	398
取崩額（目的使用等）	△2,235	△570
期末残高	1,781	1,609

当社および一部の子会社は、通常の事業活動から生じるいくつかの法的な申立ておよび訴訟を受けている。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの申立ておよび訴訟が四半期連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

L 配当に関する事項（株主資本関係等）

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。

第80期第1四半期連結累計期間に行われた現金配当は、第79期の剰余金処分として第79期の連結財務諸表に計上している。

M 企業結合等

前連結会計年度における企業結合は次のとおりである。

Adept Technology Inc. グループ

当社は平成27年10月24日に当社の子会社であるOmron Management Center of Americaの完全子会社 Hoffman Acquisition Corp. を通じ、傘下5社を含むAdept Technology Inc. (以下ATグループ) の発行済株式100%を取得した。ATグループ株式の取得は、現金を対価とする方法により行われ、暫定的な金額調整後の対価は、24,429百万円である。なお、ATグループ株式の取得に関連して発生した費用(被取得企業の調査費用等)は重要ではない。

ATグループ取得は、制御機器事業におけるATグループのロボット技術を取り込むことにより当社のファクトリーオートメーションの技術をさらに進化させることを目的としている。取得した資産および負債の取得日における公正価額は次のとおりである。

	公正価額 (百万円)
流動資産	3,124
有形固定資産	123
投資その他の資産	23,432
流動負債	△1,173
固定負債	△1,077
純資産	△24,429

投資その他の資産には、この買収により計上したのれんおよび識別可能な無形資産がそれぞれ18,330百万円および2,807百万円含まれている。なお、この買収に関して計上したのれんは、インダストリアルオートメーションビジネスに含まれている。また、こののれんは税務上損金に算入されない。

第80期第1四半期連結結果計期間の四半期連結財務諸表に含まれているATグループの損益、当該企業結合のプロフォーマ情報については、重要ではない。

当連結会計年度における企業結合(公正価値算定中)は次のとおりである。

Delta Tau Data Systems Inc. グループ

当社は平成27年9月1日に当社の子会社であるOmron Management Center of Americaを通じ、傘下8社を含むDelta Tau Data Systems Inc. (以下DTグループ) の発行済株式100%を、現金11,256百万円を対価とする方法で取得した。なお、DTグループ株式の取得に関連して発生した費用(被取得企業の調査費用等)は重要ではない。

DTグループ取得は、制御機器事業におけるファクトリーオートメーション技術の開発と販売能力強化を主な目的としている。取得した資産および負債の取得日における見積公正価額は次のとおりである。

	見積公正価額 (百万円)
流動資産	4,245
有形固定資産	229
投資その他の資産	8,872
流動負債	△849
固定負債	△1,241
純資産	△11,256

なお、支配獲得日における取得資産および引継負債の公正価値は現在算定中であり、上記の金額は変更される可能性がある。

投資その他の資産には、この買収により計上したのれんおよび識別可能な無形資産がそれぞれ6,184百万円および2,436百万円含まれている。なお、この買収に関して計上したのれんは、インダストリアルオートメーションビジネスに含まれている。また、こののれんは税務上損金に算入されない。

第80期第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれているDTグループの損益、当該企業結合のプロ FORMA情報については、重要ではない。

N 事業売却

(1) OMRON OILFIELD AND MARINE, INC.

当社は平成28年5月31日に当社の子会社であるOMRON ELECTRONICS, LLC の100%子会社であるOMRON OILFIELD AND MARINE, INC. の全株式を第三者であるSchlumberger社に譲渡した。OMRON OILFIELD AND MARINE, INC. はインダストリアルオートメーションビジネスに含まれていた。この売却により、四半期連結損益計算書の「その他収益—純額—」に3,530百万円の事業売却益が計上されている。

(2) オムロン コーリン株式会社

当社は平成28年6月9日に当社の子会社であるオムロン ヘルスケア株式会社の100%子会社であるオムロン コーリン株式会社の全株式をフクダ電子株式会社に譲渡する株式譲渡契約書を締結した。オムロン コーリン株式会社はヘルスケアビジネスに含まれている。オムロン コーリン株式会社の資産及び負債は、第80期第1四半期末現在、四半期連結貸借対照表上、売却予定資産及び負債として分類され、平成28年10月中の譲渡完了を予定している。売却予定資産には、受取手形及び売掛金、たな卸資産を含む流動資産が3,261百万円、有形固定資産を含む固定資産が1,215百万円含まれている。売却予定負債には、支払手形及び買掛金、未払金を含む流動負債が619百万円、リース債務、退職給付引当金を含む固定負債が1,168百万円含まれている。これらについて、売却費用控除後の公正価値への評価減を行った結果、「その他収益—純額—」に342百万円の減損損失が計上されている。

○ セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定している。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されている。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、「インダストリアルオートメーションビジネス」、「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」、「オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス」、「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス」および「ヘルスケアビジネス」の5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示している。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示している。

各セグメントの主要な製品は次のとおりである。

- (1) インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット、レーザー微細加工装置、制御専用機器等
- (2) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)
……リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、業務民生用センサ、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンポ(HVC：ヒューマンビジョン コンポーネンツ)等
- (3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)
……ボディ電装制御コントローラ、電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタータシステム、キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチや各種車載用スイッチ、電気自動車向け電力変換ユニット・電圧監視ユニット等
- (4) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
……駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済サービス、安心・安全ソリューション、環境ソリューション、関連メンテナンス事業等
- (5) ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
……電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、ねむり時間計、低周波治療器、マッサージャ、血糖計、保湿機、生体情報モニタ、ネプライザ、酸素発生器、心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、スポットチェックモニタ、ウェルネスリンクサービス、メディカルリンクサービス等
- (6) その他(本社直轄事業)
……ソーラーパワーコンディショナ、蓄電システム、電力量計測機器、電力保護機器、無停電電源装置、電子機器の開発・生産受託サービス、MEMS(※)技術を用いたマイクロフォン、圧力センサ、サーマルセンサ、フローセンサ、アナログIC、半導体生産受託サービス、液晶用高品質バックライトユニット等
(※)MEMS：マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称)

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っている。

各事業セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示している。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各事業セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示している。

なお、「セグメント利益またはセグメント損失(△)」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

第79期第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
①外部顧客に対する売上高	85,608	26,242	34,907	12,948	25,461	19,161	204,327	1,067	205,394
②セグメント間の内部売上高	1,401	12,245	131	953	86	4,593	19,409	△19,409	—
計	87,009	38,487	35,038	13,901	25,547	23,754	223,736	△18,342	205,394
営業費用	72,908	36,263	33,262	15,968	23,614	23,526	205,541	△16,507	189,034
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	14,101	2,224	1,776	△2,067	1,933	228	18,195	△1,835	16,360

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第80期第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
①外部顧客に対する売上高	78,587	23,020	32,811	8,875	24,979	14,877	183,149	1,400	184,549
②セグメント間の内部売上高	1,118	11,171	109	921	90	3,016	16,425	△16,425	—
計	79,705	34,191	32,920	9,796	25,069	17,893	199,574	△15,025	184,549
営業費用	69,457	32,389	31,713	12,251	22,575	19,309	187,694	△12,939	174,755
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	10,248	1,802	1,207	△2,455	2,494	△1,416	11,880	△2,086	9,794

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第79期第1四半期連結累計期間および第80期第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益またはセグメント損失(△)の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益との調整表は次のとおりである。

項目	第79期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第80期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
セグメント利益またはセグメント損失 (△)の合計額	18,195	11,880
その他収益－純額－	△552	△2,324
消去調整他	△1,835	△2,086
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益	16,912	12,118

P 重要な後発事象

当社はFASB会計基準書第855号「後発事象」に基づき、後発事象の評価を行っている。
本四半期報告書が発行可能な状態となった平成28年8月10日現在、該当事項はない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

オムロン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大西 康弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 玉井 照久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池畑 憲二郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。